

# 平成 28 年度 大垣市の財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 1 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法  
によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、工事等の性質により分類していません。

## 2 偶発債務

### (1) 損失補償債務の状況

会計・団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
簡易水道事業会計	－ 千円	398,583 千円	－ 千円	398,583 千円
公設地方卸売市場事業会計	－ 千円	62,497 千円	－ 千円	62,497 千円
公共下水道事業会計	－ 千円	16,120,139 千円	－ 千円	16,120,139 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	－ 千円	1,622,784 千円	－ 千円	1,622,784 千円
農業集落排水事業会計	－ 千円	391,705 千円	－ 千円	391,705 千円
病院事業会計	－ 千円	1,575,909 千円	－ 千円	1,575,909 千円
水道事業会計	－ 千円	21,825 千円	－ 千円	21,825 千円
大垣消防組合	－ 千円	637,582 千円	－ 千円	637,582 千円
西濃環境整備組合	－ 千円	211,971 千円	－ 千円	211,971 千円
西南濃粗大廃棄物処理組合	－ 千円	15,976 千円	－ 千円	15,976 千円
大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	－ 千円	19,070 千円	－ 千円	19,070 千円
大垣市土地開発公社	－ 千円	3,163,862 千円	－ 千円	3,163,862 千円

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、物品調達会計、公共用地先行取得事業会計、市行造林事業会計

#### ② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、物品調達会計、公共用地先行取得事業会計、交通災害共済事業会計、国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、簡易水道事業会計、市行造林事業会計、公設地方卸売市場事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、競輪事業会計

#### ③ 全体財務書類の対象範囲のうち、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成 28 年度全体財務書類の対象から除外しています。

#### ④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ⑤ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 28 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	0.9%	将来負担比率	15.6%

- ⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,203,904 千円  
 ⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額 688,890 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額 △71,518,379 千円

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲 庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳 事業用資産 5,594 千円（土地 5,594 千円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における帳簿価額を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

61,951,470 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,886,563 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,843,362 千円
将来負担額	102,809,967 千円
充当可能基金額	13,094,315 千円
特定財源見込額	23,066,844 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,951,470 千円

- ⑤ 建物のうち 1,407,470 千円（帳簿原価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等財務書類 △3,374,716 千円 全体財務書類 △807,301 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	3,771,695 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	991,611 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	998,584 千円
減価償却費	△ 5,834,566 千円
賞与引当金繰入額	△ 590,965 千円
退職手当引当金繰入額	△ 826,722 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 71,834 千円
損失補償等引当金戻入額	1,722,756 千円
資産除売却損	△ 748,922 千円
資産売却益	36,402 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 551,961 千円

【全体財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	7,776,261 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	991,860 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,411,095 千円
減価償却費	△ 8,571,960 千円
賞与引当金繰入額	△ 1,302,815 千円
退職手当引当金繰入額	△ 917,847 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 313,770 千円
損失補償等引当金戻入額	1,722,756 千円
資産除売却損	△ 751,827 千円
資産売却益	36,402 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,080,155 千円

### ③ 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

区 分	平成28年度 大垣市歳入歳出決算書			公会計財務書類対象		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	
一 般 会 計	61,796,872	59,624,841	2,172,031	○	○	
特 別 会 計	物 品 調 達 会 計	7,288	6,252	1,036	○	○
	公共用地先行取得事業会計	1,501,813	1,501,813	0	○	○
	交通災害共済事業会計	17,617	17,617	0		○
	国民健康保険事業会計	20,712,101	18,046,503	2,665,598		○
	国民健康保険直営診療施設事業会計	55,451	55,451	0		○
	後期高齢者医療事業会計	1,909,084	1,852,079	57,005		○
	介護保険事業会計	13,529,280	12,129,731	1,399,549		○
	簡易水道事業会計	338,343	338,343	0		
	市行造林事業会計	52,486	52,486	0	○	○
	公設地方卸売市場事業会計	94,004	94,004	0		○
	公共下水道事業会計	6,170,446	6,162,426	8,020		
	特定環境保全公共下水道事業会計	248,466	248,466	0		
	農業集落排水事業会計	71,250	71,250	0		
	駐車場事業会計	121,736	92,391	29,345		○
	競輪事業会計	12,486,551	11,259,402	1,227,149		○
	牧田財産区会計	4,082	2,031	2,051		
	一之瀬財産区会計	586	69	517		
時財産区会計	3,464	505	2,959			
計	57,324,048	51,930,819	5,393,229			
合 計	119,120,920	111,555,660	7,565,260			

公会計財務書類における資金収支残高

(単位：千円)

一般会計等 財務書類	平成28年度 大垣市歳入歳出決算書計上額 (対象会計)	2,173,067
	歳入歳出外現金残高 (平成29年3月31日現在)	751,929
	資金収支計算書 本年度末現金預金残高	2,924,996
全体財務書類	平成28年度 大垣市歳入歳出決算書計上額 (対象会計)	7,551,713
	歳入歳出外現金残高 (平成29年3月31日現在)	751,929
	平成28年度 大垣市病院事業会計決算書 現金預金残高	23,337,011
	平成28年度 大垣市水道事業会計決算書 現金預金残高	2,408,494
	連結修正額 (出納整理期間の一般会計と企業会計との現金の受払)	218,732
	資金収支計算書 本年度末現金預金残高	34,267,879

### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 19,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー 千円

### 4 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。